

習志野市地域防災計画(震災編) 新旧対照表

該当ページ	現行	修正後(案)	修正理由
震-1-3	<p>(3)気候</p> <p>習志野市の気候は概ね温暖で、海洋性気候に属している。</p> <p>年平均気温が16.7℃(平成<u>27</u>年～令和<u>2</u>年:習志野市統計書令和<u>3</u>年版)、年間平均降水量は<u>1,054.3</u>mm(平成<u>27</u>年～令和<u>2</u>年:習志野市統計書令和<u>3</u>年版)、風向は冬に北西の風、夏に南西の風が卓越している(習志野市消防年報令和3年版)。</p>	<p>(3)気候</p> <p>習志野市の気候は概ね温暖で、海洋性気候に属している。</p> <p>年平均気温が16.7℃(平成 <u>29</u> 年～令和 <u>3</u> 年:習志野市統計書令和 <u>4</u> 年版)、年間平均降水量は <u>909.5</u>mm(平成 <u>29</u> 年～令和 <u>3</u> 年:習志野市統計書令和 <u>4</u> 年版)、風向は冬に北西の風、夏に南西の風が卓越している(習志野市消防年報令和3年版)。</p> <p>※令和3年度の合計降水量は機械故障により6～8月は欠測。</p>	習志野市統計書令和4年版の数値を反映
震-1-4	<p>(1)東日本大震災について</p> <p>1)全国・千葉県の被害</p> <p>前略</p> <p>総務省消防庁の被害報によると、全国で死者<u>19,759</u>人、行方不明者2,553人、負傷者6,242人、住家被害は、全壊<u>122,006</u>棟、半壊<u>283,160</u>棟、一部破損<u>749,934</u>棟などの被害が発生した(令和<u>4</u>年3月1日時点)。</p> <p>千葉県においても死者22人、行方不明者2人、負傷者268人、住家全壊807棟、半壊10,313棟、一部破損<u>57,449</u>棟などの被害が発生した(令和<u>4</u>年3月1日時点)。</p> <p>2)市内の被害</p> <p>習志野市では震度5強を観測し、市内各地で被害が発生した。特に、国道14号よりも海側の埋立地区を中心に、大規模な液状化による被害が認められた。</p> <p>人的・住家被害は、死者1名、負傷者7名、全壊9棟、半壊717棟、一部損壊4,619棟、火災による焼失1件であった(令和<u>4</u>年3月1日時点)。</p> <p>市役所本庁舎(当時)をはじめ公共施設においても、揺れによる天井や壁の破損、液状化による被害も発生し、また、ライフライン施設への影響も多数あり、特に液状化の影響により、下水道施設に多くの被害が発生した。</p> <p>このほかに、JR津田沼駅をはじめとする市内の交通施設や避難所などにおいて、帰宅困難者を含む避難者が多数発生した。</p>	<p>(1)東日本大震災について</p> <p>1)全国・千葉県の被害</p> <p>前略</p> <p>総務省消防庁の被害報によると、全国で死者 <u>19,765</u> 人、行方不明者2,553人、負傷者6,242人、住家被害は、全壊 <u>122,039</u> 棟、半壊 <u>283,698</u> 棟、一部破損 <u>750,020</u> 棟などの被害が発生した(令和 <u>5</u> 年3月1日時点)。</p> <p>千葉県においても死者22人、行方不明者2人、負傷者268人、住家全壊807棟、半壊10,313棟、一部破損 <u>57,505</u> 棟などの被害が発生した(令和 <u>5</u> 年3月1日時点)。</p> <p>2)市内の被害</p> <p>習志野市では震度5強を観測し、市内各地で被害が発生した。特に、国道14号よりも海側の埋立地区を中心に、大規模な液状化による被害が認められた。</p> <p>人的・住家被害は、死者1名、負傷者7名、全壊9棟、半壊717棟、一部損壊4,619棟、火災による焼失1件であった(令和 <u>5</u> 年3月1日時点)。</p> <p>市役所本庁舎(当時)をはじめ公共施設においても、揺れによる天井や壁の破損、液状化による被害も発生し、また、ライフライン施設への影響も多数あり、特に液状化の影響により、下水道施設に多くの被害が発生した。</p> <p>このほかに、JR津田沼駅をはじめとする市内の交通施設や避難所などにおいて、帰宅困難者を含む避難者が多数発生した。</p>	消防庁及び千葉県の報告に基づき更新

震-1-5	<p>■東日本大震災による市内の被害の概要</p> <p>略</p> <p>家屋被害・人的被害 令和4年3月1日時点</p> <p>略</p>	<p>■東日本大震災による市内の被害の概要</p> <p>略</p> <p>家屋被害・人的被害 令和5年3月1日時点</p> <p>略</p>	最新情報に更新 (数値に変更なし)
震-1-8	<p>1 想定地震と条件</p> <p><u>平成24年度習志野市防災アセスメント調査では、マグニチュード7級の直下地震である「東京湾北部地震」と「習志野市直下の地震」を想定し、地震被害想定を行った。</u></p> <p><u>「東京湾北部地震」は、中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」及び「平成19年度千葉県地震被害想定調査」において想定された地震のうち、市内に最も大きな影響を及ぼす地震である。</u></p> <p><u>また、「習志野市直下の地震」は、「東京湾北部地震」と同規模の地震を、習志野市の直下に設定したものである。</u></p> <p>■想定地震の震源断層位置</p> <p>■想定地震の震源断層の緒元</p>	<p>1 想定地震と条件</p> <p><u>令和4年度習志野市防災アセスメント調査では、マグニチュード7級の地震である「千葉県北西部直下地震」を想定し、地震被害想定を行った。</u></p> <p><u>「千葉県北西部直下地震」は、「平成26・27年度千葉県地震被害想定調査」において千葉県が設定した地震で、市内に最も大きな影響を及ぼす地震である。</u></p> <p>削る</p> <p>削る</p>	令和4年度習志野市防災アセスメント調査を反映
震-1-9	<p>2 被害想定結果</p> <p>(1)地震動・液状化</p> <p><u>「習志野市直下の地震」による地震動の強さは、震源域から距離が近い</u> <u>ため、ほとんどの地域で震度6強の強い揺れが予測される。</u></p> <p>また、国道14号よりも海側の埋立地と市内の沖積低地において、液状化危険度が高くなる。</p> <p>■習志野市直下の地震(M7.3)による震度分布</p> <p>■習志野市直下の地震(M7.3)による液状化危険度</p>	<p>2 被害想定結果</p> <p>(1)地震動・液状化</p> <p><u>「千葉県北西部直下地震」による市内の地震動の強さは、震度6弱から6強である。震源域から距離が近い</u> <u>ため、市北西端の谷津5、6丁目付近などを除くほぼ全ての地域で震度6強の強い揺れに見舞われる。</u></p> <p>また、国道14号よりも海側の埋立地と市内の沖積低地において、液状化危険度が高くなる。</p> <p>■千葉県北西部直下地震(M7.3)による震度分布(50mメッシュ単位)</p> <p>■千葉県北西部直下地震(M7.3)による液状化危険度分布図(50mメッシュ単位)</p>	令和4年度習志野市防災アセスメント調査結果を反映
震-1-10	<p><u>「東京湾北部地震」による地震動の強さは、震度6弱から6強であり、特にJR総武線の南西側は震度6強の強い揺れが予測される。</u></p> <p><u>また、「習志野市直下の地震」とほぼ同様に、国道14号よりも海側の埋立地において液状化危険度が高くなる。</u></p> <p>■東京湾北部地震(M7.3)による震度分布</p> <p>■東京湾北部地震(M7.3)による液状化危険度</p>	削る	令和4年度習志野市防災アセスメント調査では想定していないため削除

震-1-11
～13

(2)揺れによる建物被害

想定地震	建物棟数 (棟)	全壊棟数(率%)		半壊棟数(率%)	
習志野市直下の地震	33,540	5,600	(17)	8,558	(26)
東京湾北部地震		2,240	(7)	6,051	(18)

追加

(3)地震火災被害

想定地震	全出火 件数(件)	炎上出火 件数 (件)	建物 棟数 (棟)	24時間後の 焼失棟数 (率%)	
習志野市直下の地震	61	33	33,540	5,852	(17)
東京湾北部地震	30	16		4,529	(14)

(4)ライフライン被害

1)上水道被害

想定地震	管路延長 (km)	被害か所数 (か所)	被害率 (か所/km)
習志野市直下の地震	431	306	0.71
東京湾北部地震		180	0.42

2)下水道被害

想定地震	管路延長 (km)	被害延長 (km)	被害率 (%)
習志野市直下の地震	450	32.5	7.2
東京湾北部地震		21.2	4.7

(2)揺れと液状化による建物被害

建物棟数(棟)	全壊棟数(率%)		半壊棟数(率%)	
37,195	2,370	(6)	5,672	(15)

(3)液状化による建物被害

建物棟数(棟)	全半壊棟数(率%)	
37,195	27	(0.07)

(4)地震火災被害

建物棟数(棟)	焼失棟数(%)	全壊を除く焼失棟数(%)		
37,195	2,985	(8)	2,756	(7)

(5)ライフライン被害

1)上水道被害

供給人口 (人)	1日後の 断水人口 (人)	1週間後の 断水人口 (人)	2週間後の 断水人口 (人)	1ヶ月後の 断水人口 (人)
175,065	128,708	93,415	56,749	15,438
断水率(%)	74	53	32	9

2)下水道被害

下水道処理人口 (人)	1日後の 機能支障 人口(人)	1週間後の 機能支障 人口(人)	2週間後の 機能支障 人口(人)	1ヶ月後の 機能支障 人口(人)
175,065	110,813	67,776	34,441	8,127
機能支障率(%)	63	39	20	5

令和4年度習志野市防災アセスメント調査結果を反映

3) ガス管被害

想定地震	管路延長 (km)	被害か所数 (か所)	被害率 (か所/km)
習志野市直下の地震	<u>363</u>	<u>14</u>	<u>0.04</u>
東京湾北部地震		<u>7</u>	<u>0.02</u>

追加

4) 電柱・電話柱被害

想定地震	電柱被害			電話柱被害		
	電柱 本数 (本)	被害 本数 (本)	被害率 (%)	電話柱 本数 (本)	被害 本数 (本)	被害率 (%)
習志野市 直下の 地震	<u>12,503</u>	<u>10,621</u>	<u>84.9</u>	<u>7,126</u>	<u>6,053</u>	<u>84.9</u>
東京湾 北部地震		<u>7,247</u>	<u>58.0</u>		<u>4,131</u>	<u>58.0</u>

(5) 交通施設被害

想定地震	緊急輸送道路被害		鉄道被害	
	道路延長 (km)	被害か所数 (か所)	路線延長 (km)	被害か所数 (か所)
習志野市 直下の地震	<u>70.5</u>	<u>9.7</u>	<u>17.0</u>	<u>19.3</u>
東京湾北部 地震		<u>8.4</u>		<u>16.0</u>

3) ガス管被害

全建物棟数	1日後の ガス停止 棟数(棟)	1週間後の ガス停止 棟数(棟)	2週間後の ガス停止 棟数(棟)	1ヶ月後の ガス停止 棟数(棟)
<u>37,195</u>	<u>36,997</u>	<u>36,857</u>	<u>35,786</u>	<u>24,440</u>
機能停止率(%)	<u>99</u>	<u>99</u>	<u>96</u>	<u>66</u>

4) 停電の状況

全建物棟数	被災直後の 停電軒数(軒)	1日後の 停電軒数(軒)	1週間後の 停電軒数(軒)
<u>37,195</u>	<u>35,739</u>	<u>21,549</u>	<u>766</u>
停電率(%)	<u>96</u>	<u>58</u>	<u>2</u>

5) 電柱・電話柱被害

電柱被害			電話柱被害		
電柱 本数(本)	被害 本数(本)	被害率(%)	電話柱 本数 (本)	被害 本数 (本)	被害率 (%)
<u>12,731</u>	<u>2,472</u>	<u>19.4</u>	<u>7,153</u>	<u>1,389</u>	<u>19.4</u>

(5) 交通施設被害

1) 緊急輸送道路の被害

緊急輸送道路種別	道路延長 (km)	被害箇所数 (箇所)
緊急輸送道路1次路線	<u>17.9</u>	<u>2</u>
緊急輸送道路2次路線	<u>9.8</u>	<u>1</u>
習志野市災害時重要路線	<u>12.1</u>	<u>1</u>
合 計	<u>39.7</u>	<u>4</u>

※合計は、小数点以下の四捨五入の関係で合わない場合がある。

追加

(6) 人的被害

<u>想定地震</u>	死者数(人)	負傷者数(人)	うち重傷者数(人)
<u>習志野市直下の地震</u>	<u>520</u>	<u>4,250</u>	<u>241</u>
<u>東京湾北部地震</u>	<u>223</u>	<u>1,813</u>	<u>106</u>

2) 橋梁の被害

名称	被害状況
<u>鷺沼中央跨線橋</u>	<u>落橋・大被害</u>
<u>千島橋</u>	<u>落橋・大被害</u>
<u>谷津第一跨線橋</u>	<u>落橋・大被害</u>
<u>菊田川2号橋</u>	<u>落橋・大被害</u>
<u>菊田川3号橋</u>	<u>落橋・大被害</u>
<u>新京成跨線橋</u>	<u>落橋・大被害</u>
<u>袖ヶ浦2号立体橋</u>	<u>落橋・大被害</u>
<u>鷺沼西跨線橋</u>	<u>落橋・大被害</u>
<u>あじさいばし</u>	<u>中規模被害</u>
<u>鷺沼東跨線橋</u>	<u>落橋・大被害</u>
<u>東15号橋</u>	<u>落橋・大被害</u>
<u>まろにえ橋</u>	<u>落橋・大被害</u>
<u>ふれあい橋</u>	<u>落橋・大被害</u>
<u>菊田川1号橋</u>	<u>落橋・大被害</u>
<u>しらさぎ橋</u>	<u>大規模被害</u>
<u>中央公園橋</u>	<u>中規模被害</u>

(6) 人的被害

死者数(人)	負傷者数(人)	うち重傷者数(人)
<u>226</u>	<u>1,527</u>	<u>174</u>

(7)避難人口

想定 地震	避難人口(人)			うち避難所生活者 (人)			うち疎開者(人)		
	1日 後	4日 後	1か 月後	1日 後	4日 後	1か 月後	1日 後	4日 後	1か 月後
習志 野市 直下 の地 震	112, 136	65,9 29	46,12 6	72,8 88	42,8 54	29,98 2	39,2 48	23,0 75	16,14 4
東京 湾北 部地 震	89,6 99	43,8 71	24,23 1	58,3 04	28,5 16	15,75 0	31,3 95	15,3 55	8,481

(8)帰宅困難者

区分	帰宅困難者数(人)						合計
	千葉 県	東京都	茨城 県	埼玉 県	神奈 川県	その他	
習志野 市内に 通勤・ 通学す る他の 市町村 民	9,631	3,089	794	1,719	665	292	16,190
他の市 区町村 に通 勤・通 学する 習志野 市民	4,067	26,699	140	652	859	215	32,632

(7)避難人口

1日後			1週間後		
避難者 数(人)	避難所	避難所外	避難者数 (人)	避難所	避難所外
38,928	23,357	15,571	57,255	28,628	28,628

2週間後			1か月後		
避難者 数(人)	避難所	避難所外	避難者数 (人)	避難所	避難所外
65,762	26,305	39,457	49,967	14,990	34,977

(8)帰宅困難者

区分	帰宅困難者数(人)					
	千葉県	東京都	茨城県	埼玉県	神奈川県	合計
習志野 市内に 通勤・ 通学す る他の 市町村 民	9,886	3,458	389	1,427	574	15,734
他の市 区町村 に通 勤・通 学する 習志野 市民	7,259	13,486	99	746	1,912	23,502

(9) 震災廃棄物

想定地震	震災廃棄物量(トン)
習志野市直下の地震	2,598,886
東京湾北部地震	1,655,322

3 津波の想定

千葉県では、東日本大震災で県内に津波による甚大な被害が発生したことを受け、平成23年度に県内の沿岸部全域を対象とし、過去に大きな津波被害をもたらした元禄地震(1703年)と気象庁の新しい津波警報レベルに合わせた津波避難のための津波浸水予測についての津波シミュレーションを実施した。それらの結果と、平成18年度に作成した延宝地震(1677年)の津波浸水予測図を踏まえ、「津波浸水予測図(平成23年度)」を作成・公表している。

これらのうち、本市に影響を与えるのは「元禄地震」と「東京湾口で津波高 10mの浸水予測」の2ケースである。2ケースのうち、最大津波高が最も大きいのは「東京湾口で津波高 10mの浸水予測」であり、最大津波高 2.3 m、第一波の到達時間が約 47 分、最大津波高になるのが約 59 分という想定結果であった。

また、中央防災会議は、南海トラフで発生しうる最大クラスの地震・津波(南海トラフ巨大地震)について、計11ケースの想定を実施しており、これらの検討ケースにおける本市の最大津波高は3m、最短津波到達時間は120分程度と予測された。

いずれの想定においても、菊田川などへの遡上が想定されるものの、現在の護岸施設で防御が可能であり、陸上への広範囲の浸水は想定されていない。ただし、高潮時や護岸崩落時などにおいては、浸水の被害が大きくなるおそれがある。

■千葉県の想定における津波高と津波到達時間

(防潮施設が機能しない場合、水位抽出点：習志野)

ケース名	最大津波高T.P	津波到達時間
元禄地震による浸水予測	1.5m	第一波：79.9分 最大津波高：155.6分
「東京湾口で津波高10mの浸水予測」	2.3m	第一波：46.8分 最大津波高：59.4分

(9) 震災廃棄物

	木造	非木造	火災による焼失	合計
重量(トン)	246,273	317,061	168,258	731,591
体積(m ³)	467,918	202,919	319,689	990,526

※合計は、小数点以下の四捨五入の関係で合わない場合がある。

3 津波の想定

千葉県では、「津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)」に基づいて津波浸水想定区域を設定し、平成30年11月に公表している。

この津波浸水想定区域は、過去に千葉県沿岸に津波被害をもたらした地震や、発生頻度は極めて低いものの、将来最大クラスの津波をもたらすと想定される5つの地震を選定し、最大となる浸水域と浸水深を設定したものである。

それを基に、習志野市における浸水面積、最大津波水位、最大津波水位到達時間及び影響開始時間を想定した。

■浸水面積、最大津波水位及び最大津波水位到達時間、影響開始時間

浸水面積(ha)	最大津波水位		影響開始時間※3 (分)
	(T.P. m)※1	(分)※2	
21	3.2	163	1分未満

※1 10cm未満切り上げ

※2 大津波水位到達時間は、地震発生から津波水位が最大になるまでの時間

※3 影響開始時間は、海岸線から30cm沖合の地点において潮位面から±20cmの海面(水位)変動が生じるまでの時間

震-2-4	(2)三師会等との連携の強化 市医師会、市歯科医師会、市薬剤師会や市接骨師会、 <u>千葉県看護協会</u> 等と、応急救護所の設置・運営、傷病者の搬送、医療救護班の編成、避難所での回診などについて協議し、応急医療体制の整備を図る。	(2)三師会等との連携の強化 市医師会、市歯科医師会、市薬剤師会や市接骨師会、 <u>県助産師会</u> 等と、応急救護所の設置・運営、傷病者の搬送、医療救護班の編成、避難所での回診などについて協議し、応急医療体制の整備を図る。	健康福祉部からの意見を反映												
震-2-5	1 自主防災組織の強化 (1)自主防災組織の設立促進 災害発生時には、防災機関のみで対処することは困難であるため、自主的な防災活動として市民自らが初期消火、安否確認、救出・救護、避難誘導等を行うことが必要である。 特に、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助としての防災活動の中心を担うのが自主防災組織である。本市における自主防災組織の設置数は、 <u>225組織(令和4年4月1日現在)</u> であり、未だ、地域により設置率には差がある。引き続き、まちづくり出前講座や広報などにより普及啓発し、さらなる組織設立を促進する。	1 自主防災組織の強化 (1)自主防災組織の設立促進 災害発生時には、防災機関のみで対処することは困難であるため、自主的な防災活動として市民自らが初期消火、安否確認、救出・救護、避難誘導等を行うことが必要である。 特に、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助としての防災活動の中心を担うのが自主防災組織である。本市における自主防災組織の設置数は、 <u>228組織(令和6年1月1日現在)</u> であり、未だ、地域により設置率には差がある。引き続き、まちづくり出前講座や広報などにより普及啓発し、さらなる組織設立を促進する。	自主防災組織の新設による数値更新												
震-2-8	(1)総合防災訓練 防災関係機関、千葉県等と連携して、市民、事業所等も参加する実践的な総合防災訓練を実施する。 なお、実施時期については、 <u>防災の日(毎年9月1日)を中心とした適切な時期に実施する。</u> また、千葉県の行う九都県市合同防災訓練等の広域的な防災訓練にも協力し参加する。	(1)総合防災訓練 防災関係機関、千葉県等と連携して、市民、事業所等も参加する実践的な総合防災訓練を実施する。 なお、実施時期については、適切な時期に実施する。 また、千葉県の行う九都県市合同防災訓練等の広域的な防災訓練にも協力し参加する。	文言整理												
震-2-10	■広報手段と内容 ○ <u>ツイッター</u>	■広報手段と内容 ○ <u>X</u>	文言整理												
震-2-23	【対策の項目・担当】 <table><tr><td>項目</td><td>担当(○主務)</td></tr><tr><td>1. 津波防災施設の整備</td><td>○総務部、<u>政策経営部</u></td></tr><tr><td>2. 津波に対する自衛体制の確立</td><td>○総務部、消防本部</td></tr></table>	項目	担当(○主務)	1. 津波防災施設の整備	○総務部、 <u>政策経営部</u>	2. 津波に対する自衛体制の確立	○総務部、消防本部	【対策の項目・担当】 <table><tr><td>項目</td><td>担当(○主務)</td></tr><tr><td>1. 津波防災施設の整備</td><td>○総務部、<u>都市環境部</u></td></tr><tr><td>2. 津波に対する自衛体制の確立</td><td>○総務部、消防本部</td></tr></table>	項目	担当(○主務)	1. 津波防災施設の整備	○総務部、 <u>都市環境部</u>	2. 津波に対する自衛体制の確立	○総務部、消防本部	政策経営部からの意見を反映
項目	担当(○主務)														
1. 津波防災施設の整備	○総務部、 <u>政策経営部</u>														
2. 津波に対する自衛体制の確立	○総務部、消防本部														
項目	担当(○主務)														
1. 津波防災施設の整備	○総務部、 <u>都市環境部</u>														
2. 津波に対する自衛体制の確立	○総務部、消防本部														

震-2-27	<p>1) 飲料水</p> <p>地域住民が、<u>徒歩圏内(水源から1.5kmの範囲内)</u>で飲料水等を得ることができるよう、市の井戸を始め、泉水・市水の浄・配水場を有効活用するとともに、飲料水兼用貯水槽の設置及び耐震化を進め、水源の確保に努める。また、発災後初日の給水のため、容器入り飲料水を備蓄する。</p> <p>■備蓄の方針・目標</p> <p>2) 市の備蓄目標</p> <p>避難者人口 <u>72,888</u>人(地震発生1日後の避難所生活者数の予測「<u>習志野市直下の地震</u>」)が避難所で応急的に3日間生活できる量を備蓄する。</p>	<p>1) 飲料水</p> <p>地域住民が、飲料水等を得ることができるよう、市の井戸を始め、泉水・市水の浄・配水場を有効活用するとともに、飲料水兼用貯水槽の設置及び耐震化を進め、水源の確保に努める。また、発災後初日の給水のため、容器入り飲料水を備蓄する。</p> <p>■備蓄の方針・目標</p> <p>2) 市の備蓄目標</p> <p>避難者人口 <u>73,357</u>人(地震発生1日後の避難所生活者数の予測)が避難所で応急的に3日間生活できる量を備蓄する。</p>	<p>企業局からの意見を反映</p> <p>令和4年度習志野市防災アセスメント調査結果に基づく数値更新</p>
震-2-29	<p>(4) 防災行政無線等の整備</p> <p>全国瞬時警報システム(J-ALERT)、市内の固定系無線(親局、子局、戸別受信機、防災ラジオ)、移動系無線(基地局、陸上移動局[車載型、携帯型])について、<u>デジタル化も含め</u>整備拡充を図る。</p> <p>(5) 新たな通信手段の整備</p> <p>災害発生時に避難所との連絡手段を確保するため、既に設置してあるIP電話とあわせて、災害発生時に有効性のある通信手段を多層的に整備する。</p>	<p>(4) 防災行政無線等の整備</p> <p>全国瞬時警報システム(J-ALERT)、市内の固定系無線(親局、子局、戸別受信機、防災ラジオ)、移動系無線(基地局、陸上移動局[車載型、携帯型])について、整備拡充を図る。</p> <p>(5) 新たな通信手段の整備</p> <p>災害発生時に避難所との連絡手段を確保するため、既に設置してあるIP電話とあわせて、災害発生時に有効性のある通信手段を多層的に整備する。</p> <p><u>また、避難所等の災害拠点において公衆無線LANの整備を検討する。</u></p>	<p>文言整理</p> <p>総務部からの意見を反映</p>
震-2-30	<p>2 情報伝達体制の整備</p> <p>(1) 多様な情報ツールの活用</p> <p>災害発生時における市民への情報伝達及び情報発信の手段として、<u>携帯電話用</u>メールサービス「緊急情報サービスならしの(住民用)」への登録を促進する。また、市ホームページ、緊急速報メール、ケーブルテレビ、Yahoo!防災速報、<u>ツイッター</u>、LINE、各種ソーシャルネットワーキングサービス、その他多様な情報ツール・通信手段の活用を図る。</p>	<p>2 情報伝達体制の整備</p> <p>(1) 多様な情報ツールの活用</p> <p>災害発生時における市民への情報伝達及び情報発信の手段として、メールサービス「緊急情報サービスならしの(住民用)」への登録を促進する。また、市ホームページ、緊急速報メール、ケーブルテレビ、Yahoo!防災速報、<u>X</u>、LINE、各種ソーシャルネットワーキングサービス、その他多様な情報ツール・通信手段の活用を図る。</p>	<p>文言整理</p>
震-2-34	<p>■福祉避難所の確保状況(<u>平成31年4月現在</u>)</p>	<p>■福祉避難所の確保状況</p>	<p>文言整理</p>

震-2-38	3 社会福祉施設等における防災対策 (1)～(4) 略 追加	3 社会福祉施設等における防災対策 (1)～(4) 略 <u>(5)浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等の要配慮者利用施設等</u> <u>水防法及び土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律により、浸水想定区域又は土砂災害(特別)警戒区域に位置する、特に防災上の配慮を要する者が利用する施設(要配慮者利用施設)等の管理者等は、災害に対して適切な避難行動が行えるよう、避難確保計画の作成及び避難訓練の実施・報告が義務付けられている。</u> <u>■対象施設</u> <u>①土砂災害警戒区域内に建物が存在すること</u> <u>②浸水想定区域内に建物が存在し、想定浸水深0.5m以上かつ24時間利用者がいる(夜間にも利用者がいる)有床施設であること</u> <u>対象施設一覧は資料編〇〇ページ参照</u>	水防法及び土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づき追加																										
震-2-42	【災害応急対策計画の役割分担】 <table><tr><td colspan="2">節項目</td><td>頁</td><td rowspan="4">略</td></tr><tr><td colspan="2">第1節～第19節 略</td><td></td></tr><tr><td>第20節</td><td>ライフライン施設の応急復旧</td><td>震-3-93</td></tr><tr><td colspan="2">第21節 略</td><td></td></tr></table>	節項目		頁	略	第1節～第19節 略			第20節	ライフライン施設の応急復旧	震-3-93	第21節 略			【災害応急対策計画の役割分担】 <table><tr><td colspan="2">節項目</td><td>頁</td><td rowspan="4">略</td></tr><tr><td colspan="2">第1節～第19節 略</td><td></td></tr><tr><td>第 20 節</td><td>ライフライン施設の応急復旧</td><td>震-3-94</td></tr><tr><td colspan="2">第21節 略</td><td></td></tr></table>	節項目		頁	略	第1節～第19節 略			第 20 節	ライフライン施設の応急復旧	震-3-94	第21節 略			企業局からの意見を反映
節項目		頁	略																										
第1節～第19節 略																													
第20節	ライフライン施設の応急復旧	震-3-93																											
第21節 略																													
節項目		頁	略																										
第1節～第19節 略																													
第 20 節	ライフライン施設の応急復旧	震-3-94																											
第21節 略																													
震-3-5	■災害対策本部設置の報告 防災行政無線(防災ラジオ・戸別受信機)、緊急情報サービス「ならしの」(住民用)、ホームページ、Yahoo!防災速報、 <u>ツイッター</u> 、LINE、広報車	■災害対策本部設置の報告 防災行政無線(防災ラジオ・戸別受信機)、緊急情報サービス「ならしの」(住民用)、ホームページ、Yahoo!防災速報、 <u>X</u> 、LINE、広報車	文言整理																										
震-3-13	(1)体制 1)あらかじめ各部局から指定された <u>4</u> 名の「地区対策支部職員(市職員)」が、災害対策本部に参集し、災害対策本部からの指示を受け、必要な資機材等を受け取ってから各小学校に向かう。 2)地区対策支部の運営主体は、地区対策支部職員であり、 <u>4</u> 名の中から運営の責任者を1名定める。	(1)体制 1)あらかじめ各部局から指定された <u>3</u> 名の「地区対策支部職員(市職員)」が、災害対策本部に参集し、災害対策本部からの指示を受け、必要な資機材等を受け取ってから各小学校に向かう。 2)地区対策支部の運営主体は、地区対策支部職員であり、 <u>3</u> 名の中から運営の責任者を1名定める。	地区対策支部職員及び避難所配備職員の配備人数の変更																										

震-3-15	<p>習志野市に震度5強以上の地震が発生した場合は、災害の規模や被害状況等を考慮して災害対策本部の指示により、必要に応じた場所に避難所を開設する。また、地区対策支部と同様に、開設等に当たるための避難所配備職員(市職員) <u>3</u>名を各避難所に派遣し、施設管理者や自主防災組織等と連携して、避難者の受入れを行う。</p> <p>(1)体制 1)あらかじめ各部局から指定された<u>3</u>名の避難所配備職員(市職員)が、各所属の勤務場所に参集し、災害対策本部からの指示に基づき、各避難所に向かう。 2)略 3)派遣される避難所配備職員<u>3</u>名の中から責任者を1名定める。</p>	<p>習志野市に震度 5 強以上の地震が発生した場合は、災害の規模や被害状況等を考慮して災害対策本部の指示により、必要に応じた場所に避難所を開設する。また、地区対策支部と同様に、開設等に当たるための避難所配備職員(市職員) <u>4</u> 名を各避難所に派遣し、施設管理者や自主防災組織等と連携して、避難者の受入れを行う。</p> <p>(1)体制 1)あらかじめ各部局から指定された <u>4</u> 名の避難所配備職員(市職員)が、各所属の勤務場所に参集し、災害対策本部からの指示に基づき、各避難所に向かう。 2)略 3)派遣される避難所配備職員 <u>4</u> 名の中から責任者を1名定める。</p>	地区対策支部職員及び避難所配備職員の配備人数の変更
震-3-19	<p>(1)普通電話 1)略 2)災害時優先電話及びIP電話 回線の輻輳(<u>ふくそう</u>)により通信が規制される場合には、災害時優先登録を受けた電話及びIP電話を有効活用し、通信を確保する。</p>	<p>(1)普通電話 1)略 2)災害時優先電話及びIP電話 回線の輻輳により通信が規制される場合には、災害時優先登録を受けた電話及びIP電話を有効活用し、通信を確保する。</p>	文言整理
震-3-20	<p>(5)<u>携帯電話用</u>メールサービス 平時より運用している<u>携帯電話用</u>メールサービス「緊急情報サービスならしの(住民用)」を活用し、市民等への情報伝達を行う。</p> <p>(6)全国瞬時警報システム(J-ALERT) 緊急地震速報等、対処に時間がない事態が発生した場合に、市防災行政無線を自動起動させ、人工衛星を用いて国から送信される情報を瞬時に市民に伝達する。また、メール連動システムを活用し、<u>携帯電話用</u>メールサービス「緊急情報サービスならしの(住民用)」を経由して自動的に市民等へ伝達する。</p>	<p>(5)メールサービス 平時より運用しているメールサービス「緊急情報サービスならしの(住民用)」を活用し、市民等への情報伝達を行う。</p> <p>(6)全国瞬時警報システム(J-ALERT) 緊急地震速報等、対処に時間がない事態が発生した場合に、市防災行政無線を自動起動させ、人工衛星を用いて国から送信される情報を瞬時に市民に伝達する。また、メール連動システムを活用し、メールサービス「緊急情報サービスならしの(住民用)」を経由して自動的に市民等へ伝達する。</p>	文言整理
震-3-22	<p>■情報連絡系統図 千葉県<u>危機管理課</u></p>	<p>■情報連絡系統図 千葉県<u>防災対策課</u></p>	消防本部からの意見を反映

震-3-27	<p>(1)広報資料の作成</p> <p>各部と連絡を図り、災害状況及び対応状況等の<u>資料</u>を収集するほか、必要に応じて各関係機関その他各団体施設等に対し、情報の提供を求め資料作成を行う。</p> <p>なお、作成に当たっては、災害の状況に応じた市民のニーズに合うことを最大限考慮し、作成に努める。</p>	<p>(1)広報資料の作成</p> <p><u>本部事務局は</u>、各部と連絡を図り、災害状況及び対応状況等の<u>情報</u>を収集するほか、必要に応じて各関係機関その他各団体施設等に対し、情報の提供を求め資料作成を行う。</p> <p>なお、作成に当たっては、災害の状況に応じた市民のニーズに合うことを最大限考慮し、作成に努める。</p>	政策経営部からの意見を反映
震-3-28	<p>(5)災害広報紙の発行</p> <p>災害広報紙を発行し、避難所、駅、公共施設等で配布する。日本語の理解が十分でない外国人に配慮し、外国語を併用した表記にして作成する。広報事項は、適宜、状況に応じて前(3)及び次のとおりとする。</p> <p>(6)その他の手段による広報</p> <p>市ホームページ、緊急情報サービス「ならしの」(住民用)、緊急速報メール、ケーブルテレビ、Yahoo!防災速報、<u>ツイッター</u>、LINE、各種ソーシャルネットワーキングサービスなどを使った広報を行う。なお、広報手段の選択については、インターネット環境がない市民についても配慮するとともに、多岐にわたる広報手段を活用する。</p>	<p>(5)災害広報紙の発行</p> <p><u>政策経営部は</u>、災害広報紙を発行し、避難所、駅、公共施設等で配布する。日本語の理解が十分でない外国人に配慮し、外国語を併用した表記にして作成する。広報事項は、適宜、状況に応じて前(3)及び次のとおりとする。</p> <p>(6)その他の手段による広報</p> <p><u>政策経営部は</u>、市ホームページ、緊急情報サービス「ならしの」(住民用)、緊急速報メール、ケーブルテレビ、Yahoo!防災速報、<u>X</u>、LINE、各種ソーシャルネットワーキングサービスなどを使った広報を行う。なお、広報手段の選択については、インターネット環境がない市民についても配慮するとともに、多岐にわたる広報手段を活用する。</p>	政策経営部からの意見を反映
震-3-49	<p>①～③ 略</p> <p>④ <u>携帯電話用</u>メールサービス「緊急情報サービスならしの(住民用)」により、登録者に一斉配信する。</p> <p>⑤ 略</p> <p>⑥市ホームページ、緊急速報メール、Yahoo!防災速報、<u>ツイッター</u>、LINE、各種ソーシャルネットワーキングサービスなどの、その他の多様な情報ツールを活用し、住民への伝達を行う。</p>	<p>①～③ 略</p> <p>④ メールサービス「緊急情報サービスならしの(住民用)」により、登録者に一斉配信する。</p> <p>⑤ 略</p> <p>⑥市ホームページ、緊急速報メール、Yahoo!防災速報、<u>X</u>、LINE、各種ソーシャルネットワーキングサービスなどの、その他の多様な情報ツールを活用し、住民への伝達を行う。</p>	文言整理
震-3-50	<p>(1)避難所の開設</p> <p>避難所を開設する場合は、あらかじめ定められた避難所に避難所配備職員(市職員)<u>3</u>名を派遣し、施設管理者や学校職員と連携して避難所を開設する。</p> <p>避難所の開設に当たっては、避難所として施設が被災している可能性があるため、施設管理者、学校職員及び避難所配備職員は、まず施設の安全点検を実施し、施設の安全が確認された上で、避難所の開設及び避難者の受入れを行う。</p> <p>また、避難所開設に関する情報は、防災行政無線、広報車、市ホームページ、緊急情報サービス「ならしの」(住民用)、緊急速報メール、Yahoo!防災速報、<u>ツイッター</u>、LINE等の多様な情報ツールを活用し、住民等に対し迅速かつ確実に伝達する。</p>	<p>(1)避難所の開設</p> <p>避難所を開設する場合は、あらかじめ定められた避難所に避難所配備職員(市職員)<u>4</u>名を派遣し、施設管理者や学校職員と連携して避難所を開設する。</p> <p>避難所の開設に当たっては、避難所として施設が被災している可能性があるため、施設管理者、学校職員及び避難所配備職員は、まず施設の安全点検を実施し、施設の安全が確認された上で、避難所の開設及び避難者の受入れを行う。</p> <p>また、避難所開設に関する情報は、防災行政無線、広報車、市ホームページ、緊急情報サービス「ならしの」(住民用)、緊急速報メール、Yahoo!防災速報、<u>X</u>、LINE等の多様な情報ツールを活用し、住民等に対し迅速かつ確実に伝達する。</p>	<p>地区対策支部職員及び避難所配備職員の配備人数の変更</p> <p>文言整理</p>

震-3-51	<p>2) ペットの対策</p> <p>ペットの避難所施設内への持ち込みは禁止する。ペットの同行避難に備え避難所の敷地内に収容場所を設けるが、ペットの保護及び飼養は原則飼い主の責任とする。また、トラブルが発生しないように避難所運営委員会でルール作りを行うとともに、獣医師会等から必要な支援が受けられるよう連携に努めるものとする。</p>	<p>2) ペットの対策</p> <p>ペットの避難施設(体育館等)への持ち込みは禁止する。ペットの同行避難に備え避難所の敷地内に収容場所を設けるが、ペットの保護及び飼養は原則飼い主の責任とする。また、トラブルが発生しないように避難所運営委員会でルール作りを行うとともに、獣医師会等から必要な支援が受けられるよう連携に努めるものとする。</p>	都市環境部からの意見を反映
震-3-52	<p>2) 住民等が即座に避難行動に取り掛かるため、あらゆる情報伝達媒体(電話、防災行政無線(固定系)、緊急情報サービス「ならしの」(住民用)、緊急速報メール、Yahoo!防災速報、ツイッター、LINE、広報車等)や組織等を活用し、住民等への津波警報等を迅速かつ的確に伝達する。</p>	<p>2) 住民等が即座に避難行動に取り掛かるため、あらゆる情報伝達媒体(電話、防災行政無線(固定系)、緊急情報サービス「ならしの」(住民用)、緊急速報メール、Yahoo!防災速報、X、LINE、広報車等)や組織等を活用し、住民等への津波警報等を迅速かつ的確に伝達する。</p>	文言整理
震-3-54	<p>【対策の基本方針】</p> <p>・避難生活が長期化するなど必要と認める場合には、福祉避難所を開設し、避難所での生活が困難な要配慮者を収容する。</p> <p>(1) 要配慮者への情報提供</p> <p>円滑かつ迅速に要配慮者を避難させるため、災害に関する情報や高齢者等避難及び避難指示等の情報について、地域支援組織やボランティア等を通じて、迅速に提供するように努める。</p> <p>また、多様な情報ツールを活用し、迅速かつ確実に提供するとともに、聴覚障害のある方への提供方法として文字情報による提供や、必要に応じた手話通訳士の派遣などに努める。</p> <p>■情報提供の手段</p> <p>1)～8) 略</p> <p>9) ツイッター</p> <p>10)～12) 略</p>	<p>【対策の基本方針】</p> <p>・妊産婦、新生児など要配慮者に配慮したスペースの確保が必要な場合や避難所での生活が困難と認められる場合には、福祉避難所を開設し、要配慮者を収容する。</p> <p>(1) 要配慮者への情報提供</p> <p>円滑かつ迅速に要配慮者を避難させるため、災害に関する情報や高齢者等避難及び避難指示等の情報について、地域支援組織やボランティア等を通じて、迅速に提供するように努める。</p> <p>また、多様な情報ツールを活用し、迅速かつ確実に提供するとともに、聴覚障がいのある方への提供方法として文字情報による提供や、必要に応じた手話通訳士の派遣などに努める。</p> <p>■情報提供の手段</p> <p>1)～8) 略</p> <p>9) X</p> <p>10)～12) 略</p>	<p>健康福祉部からの意見を反映</p> <p>文言整理</p>
震-3-55	<p>■避難誘導、支援の留意点</p> <p>1) 避難の順位としては、移動若しくは歩行困難な者を優先する。</p> <p>(2) 福祉避難所での支援</p> <p>1) 福祉避難所の開設</p> <p>避難生活が長期化する場合、避難所での生活が困難な要配慮者に配慮し、災害対策本部の指示に基づき協定を締結している社会福祉施設又は、必要に応じてあらかじめ指定した公共施設(公民館等)の福祉避難所を開設し収容する。</p>	<p>■避難誘導、支援の留意点</p> <p>1) 避難の順位としては、移動若しくは歩行困難な者(高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦、病弱者等)を優先する。</p> <p>(2) 福祉避難所での支援</p> <p>1) 福祉避難所の開設</p> <p>妊産婦、新生児など要配慮者に配慮したスペースの確保が必要な場合や避難所での生活が困難と認められる場合には、福祉避難所を開設し、要配慮者を収容する。</p>	健康福祉部からの意見を反映

震-3-61	<p>■千葉県及び関係機関との連携図</p> <p>医師会・歯科医師会・看護協会・接骨師会・薬剤師会</p> <p>習志野市災害医療本部</p> <p>指示・報告</p> <p>応急救護所</p> <p>連絡・調整</p> <p>市内の救急告示病院</p>	<p>■千葉県及び関係機関との連携図</p> <p>県医師会・県歯科医師会・県看護協会・県接骨師会・県薬剤師会</p> <p>習志野市災害医療本部</p> <p>指示・報告</p> <p>連絡・調整</p> <p>応急救護所</p> <p>連絡・調整</p> <p>市内の救急告示病院</p>	健康福祉部からの意見を反映
震-3-62	<p>(3) 医療情報の収集</p> <p>習志野市医師会及び千葉県等の連携のもと、防災行政無線や電話、IP電話、FAX、ちば救急医療ネット(EMIS(広域災害救急医療情報システム))等により、医療施設の被害状況や診療機能の確保状況などの医療に関する情報を収集し、関係機関等との情報共有を図る。</p>	<p>(3) 医療情報の収集</p> <p>習志野市医師会及び千葉県等の連携のもと、防災行政無線や電話、IP電話、FAX、ちば救急医療ネット、EMIS(広域災害救急医療情報システム)等により、医療施設の被害状況や診療機能の確保状況などの医療に関する情報を収集し、関係機関等との情報共有を図る。</p>	健康福祉部からの意見を反映
震-3-63	<p>(10) 医療救護班等の受入れ</p> <p>災害医療本部は、千葉県から派遣された医療救護班や災害派遣医療チーム(DMAT)を速やかに受入れ、傷病者や被災状況、医薬品・医療資機材、各救護所や市救護班の活動状況に関する情報を共有し、有効な医療救護活動を実施するため、派遣された医療救護班等と調整を図る。</p> <p>※1 <u>DMAT(Disaster Medical Assistance Team)とは、厚生労働省医政局が設立した発災から48時間以内の「超急性期医療」を担う専門訓練を受けた医療チームで、災害医療への対応や、被災地医療の機能回復、フロアマネジメントなどを支援する。(主に災害拠点病院、日本赤十字病院に従事する医師、看護師、薬剤師、検査技師、事務を中心とした隊員で構成する。)</u></p> <p>※2 <u>JMAT(Japan Medical Association Team)とは、日本医師会が設立した災害時の「急性期・亜急性期」の医療活動を目的とした医療チームで、災害の状況により日本医師会が都道府県医師会を通じて医療関係者を派遣する。</u></p>	<p>(10) 医療救護班等の受入れ</p> <p>災害医療本部は、千葉県から派遣された医療救護班や災害派遣医療チーム(DMAT)を速やかに受入れ、傷病者や被災状況、医薬品・医療資機材、各救護所や市救護班の活動状況に関する情報を共有し、有効な医療救護活動を実施するため、派遣された医療救護班等と調整を図る。</p> <p>※1 <u>DMATとは、災害の発生直後の急性期(概ね48時間以内)から活動が開始できる機動性を持った、専門的な研修・訓練を受けた医療チームである。DMAT1隊の構成は医師1名、看護師2名、業務調整員1名の4名を基本とする。</u></p> <p>※2 <u>JMATとは、被災地に参集する保健医療活動チームである、日本医師会災害医療チームのことを示す。</u></p>	健康福祉部からの意見を反映

震-3-64	<p>(1)避難所での健康相談</p> <p><u>被災者の避難所における避難生活が長期にわたると見込まれる場合は、避難者の疾患予防のため、習志野保健所(健康福祉センター)と連携し、避難所内において健康相談を実施する。</u></p> <p><u>特に、集団感染症の予防や、エコノミークラス症候群等の被災者特有の疾病、精神科、歯科等の予防対策を含めた相談を実施する。</u></p> <p><u>また、必要に応じて周辺地域への巡回活動も実施する。</u></p>	<p>(1)避難所での健康相談</p> <p><u>①災害対策本部より、避難所設置状況を把握し、要配慮者の状況に応じて、他機関への派遣依頼(医師会、県助産師会等)を行った上で、保健師による避難所巡回を実施。</u></p> <p><u>②被災者の避難所における避難生活が長期にわたると見込まれた場合は、避難者の疾患予防のため、習志野保健所(習志野健康福祉センター)と連携し、避難所内において健康相談を実施する。特に集団感染の予防やエコノミークラス症候群等の被災者特有の疾病、精神科、歯科等の予防対策を含めた相談を実施する。</u></p> <p><u>③必要に応じて周辺地域への巡回活動も実施する。</u></p>	健康福祉部からの意見を反映
震-3-69	<p>1)給水拠点での役割</p> <p>① 略</p> <p><u>③ 避難所での応急給水は、原則として企業局が行う。</u></p> <p>③ 略</p>	<p>1)給水拠点での役割</p> <p>① 略</p> <p><u>② 県営水道の給水区域内の避難所については、千葉県企業局が原則として行う。</u></p> <p>③ 略</p>	企業局からの意見を反映
震-3-70	<p>2)応急給水用資機材の確保及び設置</p> <p>① <u>避難所については、企業局が行う。</u></p> <p>②・③ 略</p>	<p>2)応急給水用資機材の確保及び設置</p> <p>① <u>県営水道の給水区域内の避難所については、千葉県企業局が原則として行う。</u></p> <p>②・③ 略</p>	企業局からの意見を反映
震-3-71	<p>(3)食料の調達</p> <p>供給する食料は、弁当、パン、牛乳、ジュース類とし、できる限り高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦、病弱者等の要配慮者に適した供給ができるように配慮する。乳幼児に対しては、原則として、粉ミルク販売業者等からの調達による粉ミルク(調整粉乳)とするとともに、アレルギー等に対応した食料の調達も考慮する。</p> <p>食料は、協定に基づき大型店連絡協議会、市内大型店に供給を要請する。確保が困難な場合は、千葉県に対して食料の供給を要請する。</p> <p>また、政府所有米穀の調達は、市長が必要とする米穀の数量を知事に要請し、知事は農林水産省<u>生産</u>局長に対し、政府所有米穀の緊急の引渡要請を行うものとする。</p>	<p>(3)食料の調達</p> <p>供給する食料は、弁当、パン、牛乳、ジュース類とし、できる限り高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦、病弱者等の要配慮者に適した供給ができるように配慮する。乳幼児に対しては、原則として、粉ミルク販売業者等からの調達による粉ミルク(調整粉乳)とするとともに、アレルギー等に対応した食料の調達も考慮する。</p> <p>食料は、協定に基づき大型店連絡協議会、市内大型店に供給を要請する。確保が困難な場合は、千葉県に対して食料の供給を要請する。</p> <p>また、政府所有米穀の調達は、市長が必要とする米穀の数量を知事に要請し、知事は農林水産省<u>農産</u>局長に対し、政府所有米穀の緊急の引渡要請を行うものとする。</p>	関東農政局からの意見を反映

震-3-75	<div>■災害時重要路線(市)</div> <table><tr><th>路線番号</th><th>通称</th></tr><tr><td>習志野都市計画道路3・3・2号線 (市道00-002号線)</td><td>まろにえ通り</td></tr><tr><td>習志野都市計画道路3・3・3号線 (市道00-006号線)</td><td>ふれあい橋通り</td></tr><tr><td>習志野都市計画道路3・4・9号線 (市道00-004号線)</td><td>市役所前通り</td></tr><tr><td>(市道00-009号線)</td><td>ハミングロード</td></tr></table>	路線番号	通称	習志野都市計画道路3・3・2号線 (市道00-002号線)	まろにえ通り	習志野都市計画道路3・3・3号線 (市道00-006号線)	ふれあい橋通り	習志野都市計画道路3・4・9号線 (市道00-004号線)	市役所前通り	(市道00-009号線)	ハミングロード	<div>■災害時重要路線(市)</div> <table><tr><th>路線番号</th><th>通称</th><th>備考</th></tr><tr><td>習志野都市計画道路3・3・2号線 (市道00-002号線)</td><td>まろにえ通り</td><td></td></tr><tr><td>習志野都市計画道路3・3・3号線 (市道00-006号線)</td><td>ふれあい橋通り</td><td>鷺沼～茜浜区間</td></tr><tr><td>習志野都市計画道路3・4・9号線 (市道00-004号線)</td><td>市役所前通り</td><td></td></tr><tr><td>(市道00-009号線)</td><td>ハミングロード</td><td></td></tr></table> <div>なお、下記の整備中の区間については、整備完了後に災害時重要路線に指定予定である。</div> <table><tr><th colspan="2">路線番号</th><th>整備区間</th></tr><tr><td>習志野都市計画道路3・3・3号線 (市道00-006号線)</td><td></td><td>鷺沼台～鷺沼</td></tr><tr><td>習志野都市計画道路3・4・4号線 (市道00-020号線)</td><td></td><td>花咲～本大久保</td></tr><tr><td>習志野都市計画道路3・4・8号線 (市道00-125号線)</td><td></td><td>谷津</td></tr><tr><td>習志野都市計画道路3・4・9号線 (市道00-126号線)</td><td></td><td>鷺沼</td></tr><tr><td>習志野都市計画道路3・4・11号線 (市道00-010号線)</td><td></td><td>本大久保～鷺沼台</td></tr><tr><td>習志野都市計画道路3・4・24号線 (市道00-127号線)</td><td></td><td>鷺沼</td></tr></table>	路線番号	通称	備考	習志野都市計画道路3・3・2号線 (市道00-002号線)	まろにえ通り		習志野都市計画道路3・3・3号線 (市道00-006号線)	ふれあい橋通り	鷺沼～茜浜区間	習志野都市計画道路3・4・9号線 (市道00-004号線)	市役所前通り		(市道00-009号線)	ハミングロード		路線番号		整備区間	習志野都市計画道路3・3・3号線 (市道00-006号線)		鷺沼台～鷺沼	習志野都市計画道路3・4・4号線 (市道00-020号線)		花咲～本大久保	習志野都市計画道路3・4・8号線 (市道00-125号線)		谷津	習志野都市計画道路3・4・9号線 (市道00-126号線)		鷺沼	習志野都市計画道路3・4・11号線 (市道00-010号線)		本大久保～鷺沼台	習志野都市計画道路3・4・24号線 (市道00-127号線)		鷺沼	都市環境部からの意見を反映
路線番号	通称																																																
習志野都市計画道路3・3・2号線 (市道00-002号線)	まろにえ通り																																																
習志野都市計画道路3・3・3号線 (市道00-006号線)	ふれあい橋通り																																																
習志野都市計画道路3・4・9号線 (市道00-004号線)	市役所前通り																																																
(市道00-009号線)	ハミングロード																																																
路線番号	通称	備考																																															
習志野都市計画道路3・3・2号線 (市道00-002号線)	まろにえ通り																																																
習志野都市計画道路3・3・3号線 (市道00-006号線)	ふれあい橋通り	鷺沼～茜浜区間																																															
習志野都市計画道路3・4・9号線 (市道00-004号線)	市役所前通り																																																
(市道00-009号線)	ハミングロード																																																
路線番号		整備区間																																															
習志野都市計画道路3・3・3号線 (市道00-006号線)		鷺沼台～鷺沼																																															
習志野都市計画道路3・4・4号線 (市道00-020号線)		花咲～本大久保																																															
習志野都市計画道路3・4・8号線 (市道00-125号線)		谷津																																															
習志野都市計画道路3・4・9号線 (市道00-126号線)		鷺沼																																															
習志野都市計画道路3・4・11号線 (市道00-010号線)		本大久保～鷺沼台																																															
習志野都市計画道路3・4・24号線 (市道00-127号線)		鷺沼																																															
震-3-78	<div>2 し尿の処理</div> <div>(3) 収集体制の確立</div> <p>本市では、し尿処理施設を所有しておらず、船橋市に処理を委託している。</p> <p>災害発生時は、し尿処理施設の被害状況、避難所の状況、収集・搬入道路の被害状況等を基に収集体制を検討し、収集車両及び収集作業員を確保する。</p> <p>し尿の処理は、平常時と同様の対応を原則とするが、施設の被害状況によっては、<u>市川市</u>以外の自治体等のし尿処理施設に受け入れを要請して、処理を行う。</p>	<div>2 し尿の処理</div> <div>(3) 収集体制の確立</div> <p>本市では、し尿処理施設を所有しておらず、船橋市に処理を委託している。</p> <p>災害発生時は、し尿処理施設の被害状況、避難所の状況、収集・搬入道路の被害状況等を基に収集体制を検討し、収集車両及び収集作業員を確保する。</p> <p>し尿の処理は、平常時と同様の対応を原則とするが、施設の被害状況によっては、<u>船橋市</u>以外の自治体等のし尿処理施設に受け入れを要請して、処理を行う。</p>	都市環境部からの意見を反映																																														

震-3-81	<p>【対策の基本方針】</p> <p>ペットは<u>避難所内</u>への持ち込みは禁止するとともに、飼い主の自己責任にて給餌等を行うことを原則とする。</p>	<p>【対策の基本方針】</p> <p>ペットは<u>避難施設(体育館等)</u>への持ち込みは禁止するとともに、飼い主の自己責任にて給餌等を行うことを原則とする。</p>	都市環境部からの意見を反映
震-3-82	<p>(2) ペットへの対応</p> <p>避難時のペットの保護及び飼養は、原則として動物の飼い主が行う。<u>避難所施設内</u>へのペットの持ち込みは禁止する。避難所の開設時には、避難所の敷地内にペットの収容場所を確保し、飼い主の責任においてペットを避難させる。</p> <p>避難生活が長期化し、避難所等において避難生活の障害となるペット問題が生じた場合は、避難所運営委員会や千葉県及び獣医師会等と取り扱いについて協議する。関係団体によりペットの救護所等を設置する場合は、公有地を提供するとともに、その旨を飼い主に周知する。</p>	<p>(2) ペットへの対応</p> <p>避難時のペットの保護及び飼養は、原則として動物の飼い主が行う。<u>避難施設(体育館等)</u>へのペットの持ち込みは禁止する。避難所の開設時には、避難所の敷地内にペットの収容場所を確保し、飼い主の責任においてペットを避難させる。</p> <p>避難生活が長期化し、避難所等において避難生活の障害となるペット問題が生じた場合は、避難所運営委員会や千葉県及び獣医師会等と取り扱いについて協議する。関係団体によりペットの救護所等を設置する場合は、公有地を提供するとともに、その旨を飼い主に周知する。</p>	都市環境部からの意見を反映
震-3-89	<p>(2) 応急教育計画の作成</p> <p>校(園)長は、災害状況に迅速に対応できるようにするため、<u>教育課程を変更するなど</u>、応急の教育活動を行う。</p> <p><u>変更した教育課程</u>については、教育委員会(学校教育部・生涯学習部)に報告し、速やかに保護者と児童等に周知徹底を図る。</p> <p>(3) 応急教育の実施</p> <p>地震発生後は、臨時休校(園)の措置をとる。2週間後を目途に一部学校を再開し、それまでの間は臨時登校等の措置をとる。1か月後を目標に通常の授業を再開する体制をとる。</p> <p>学校再開に合わせ、速やかに関係機関と協議し<u>応急給食</u>を実施する。特に、施設設備の消毒、調理関係者の健康管理等、衛生に十分留意する。</p>	<p>(2) 応急教育計画の作成</p> <p>校(園)長は、災害状況に迅速に対応できるようにするため、<u>学校安全計画に基づき</u>、応急の教育活動を行う。</p> <p><u>応急の教育活動の内容等</u>については、教育委員会(学校教育部・生涯学習部)に報告し、速やかに保護者と児童等に周知徹底を図る。</p> <p>(3) 応急教育の実施</p> <p>地震発生後は、臨時休校(園)の措置をとる。2週間後を目途に一部学校を再開し、それまでの間は臨時登校等の措置をとる。1か月後を目標に通常の授業を再開する体制をとる。</p> <p>学校再開に合わせ、速やかに関係機関と協議し<u>学校給食</u>を実施する。特に、施設設備の消毒、調理関係者の健康管理等、衛生に十分留意する。</p>	学校教育部からの意見を反映
震-3-95	<p>(4) 災害時の広報</p> <p>下水道施設の被害状況及び使用の制限、復旧の状況等の市民への広報は、防災行政無線(固定系)や緊急情報サービス「ならしの」(住民用)、市ホームページ、Yahoo!防災速報、<u>ツイッター</u>、LINE、広報車など、可能な手段により行う。</p> <p>また、広報の時期については、地震発生直後及び応急復旧対策の進捗状況等に合わせ、その都度実施する。</p>	<p>(4) 災害時の広報</p> <p>下水道施設の被害状況及び使用の制限、復旧の状況等の市民への広報は、防災行政無線(固定系)や緊急情報サービス「ならしの」(住民用)、市ホームページ、Yahoo!防災速報、<u>X</u>、LINE、広報車など、可能な手段により行う。</p> <p>また、広報の時期については、地震発生直後及び応急復旧対策の進捗状況等に合わせ、その都度実施する。</p>	文言整理

震-3-97	5 ガス 企業局は、地震等の災害又は重大事故の発生により広範囲にわたりガス工作物の被害及びガスによる二次災害の防止、軽減及び早期復旧を図るため、日頃から緊急措置及び復旧活動のための組織、人員、機材及び図面等を整備するとともに、災害発生時には速やかに災害防止のための体制を確立する。 災害発生時には、 <u>原則として供給区域全域の供給を停止することなく、被害の程度に応じてブロック毎に供給を停止するが</u> 、ガスによる二次災害の防止、市民の不安除去のため、広報車による巡回のほか、消防署、警察署、報道機関等に協力を要請し、あらゆる手段により、被害地区におけるガス機器の使用上の注意事項、ガス供給状況、供給停止地区の復旧見通しについて広報する。	5 ガス 企業局は、地震等の災害又は重大事故の発生により広範囲にわたりガス工作物の被害及びガスによる二次災害の防止、軽減及び早期復旧を図るため、日頃から緊急措置及び復旧活動のための組織、人員、機材及び図面等を整備するとともに、災害発生時には速やかに災害防止のための体制を確立する。 災害発生時には、 <u>企業局があらかじめ定めた基準を超えた場合、供給区域全域の供給を停止し、基準以下の場合、被害の程度に応じてブロック毎に供給を停止する。また</u> 、ガスによる二次災害の防止、市民の不安除去のため、広報車による巡回のほか、消防署、警察署、報道機関等に協力を要請し、あらゆる手段により、被害地区におけるガス機器の使用上の注意事項、ガス供給状況、供給停止地区の復旧見通しについて広報する。	企業局からの意見を反映												
震-3-100	【対策の項目・担当】 <table><tr><td>項目</td><td>担当(○主務)</td></tr><tr><td>1. 鉄道</td><td>○東日本旅客鉄道株式会社、○京成電鉄株式会社、○新京成電鉄株式会社、○協働経済部、本部事務局、総務部、政策経営部、都市環境部</td></tr><tr><td>2. バス</td><td>○京成バス株式会社、○新京成バス株式会社、○東洋バス株式会社、○都市環境部、総務部、政策経営部</td></tr></table>	項目	担当(○主務)	1. 鉄道	○東日本旅客鉄道株式会社、○京成電鉄株式会社、○新京成電鉄株式会社、○協働経済部、本部事務局、総務部、 政策経営部 、都市環境部	2. バス	○京成バス株式会社、○新京成バス株式会社、○東洋バス株式会社、○都市環境部、総務部、 政策経営部	【対策の項目・担当】 <table><tr><td>項目</td><td>担当(○主務)</td></tr><tr><td>1. 鉄道</td><td>○東日本旅客鉄道株式会社、○京成電鉄株式会社、○新京成電鉄株式会社、○協働経済部、本部事務局、総務部、都市環境部</td></tr><tr><td>2. バス</td><td>○京成バス株式会社、○新京成バス株式会社、○東洋バス株式会社、○都市環境部、総務部</td></tr></table>	項目	担当(○主務)	1. 鉄道	○東日本旅客鉄道株式会社、○京成電鉄株式会社、○新京成電鉄株式会社、○協働経済部、本部事務局、総務部、都市環境部	2. バス	○京成バス株式会社、○新京成バス株式会社、○東洋バス株式会社、○都市環境部、総務部	政策経営部からの意見を反映
項目	担当(○主務)														
1. 鉄道	○東日本旅客鉄道株式会社、○京成電鉄株式会社、○新京成電鉄株式会社、○協働経済部、本部事務局、総務部、 政策経営部 、都市環境部														
2. バス	○京成バス株式会社、○新京成バス株式会社、○東洋バス株式会社、○都市環境部、総務部、 政策経営部														
項目	担当(○主務)														
1. 鉄道	○東日本旅客鉄道株式会社、○京成電鉄株式会社、○新京成電鉄株式会社、○協働経済部、本部事務局、総務部、都市環境部														
2. バス	○京成バス株式会社、○新京成バス株式会社、○東洋バス株式会社、○都市環境部、総務部														
震-4-2	(2)災害障害見舞金の支給 「習志野市災害弔慰金の支給等に関する条例(<u>令和元年9月30日条例第16号改正</u>)」に基づき、自然災害により負傷し又は疾病にかかり、治癒後に精神又は身体に著しい障がいがある住民に対して災害障害見舞金を支給する。	(2)災害障害見舞金の支給 「習志野市災害弔慰金の支給等に関する条例」に基づき、自然災害により負傷し又は疾病にかかり、治癒後に精神又は身体に著しい障がいがある住民に対して災害障害見舞金を支給する。	文言整理												
震-4-4	5 災害援護資金の貸付け 「習志野市災害弔慰金の支給等に関する条例(<u>令和元年9月30日条例第16号改正</u>)」に基づき、自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対し、生活の建て直しのために災害援護資金の貸付けを行う。	5 災害援護資金の貸付け 「習志野市災害弔慰金の支給等に関する条例」に基づき、自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対し、生活の建て直しのために災害援護資金の貸付けを行う。	文言整理												
震-4-7	(4)減免 被災納税者等の申請に基づき、次のとおり減免する。 <table><tr><td>税目</td><td>減免の内容</td></tr><tr><td>略</td><td></td></tr><tr><td>追加</td><td></td></tr></table>	税目	減免の内容	略		追加		(4)減免 被災納税者等の申請に基づき、次のとおり減免する。 <table><tr><td>税目</td><td>減免の内容</td></tr><tr><td>略</td><td></td></tr><tr><td>森林環境税</td><td><u>被災した納付義務者等の状況により免除する。</u></td></tr></table>	税目	減免の内容	略		森林環境税	<u>被災した納付義務者等の状況により免除する。</u>	協働経済部からの意見を反映
税目	減免の内容														
略															
追加															
税目	減免の内容														
略															
森林環境税	<u>被災した納付義務者等の状況により免除する。</u>														

震-4-8	<p>(2)中小企業者への融資資金</p> <p>災害により被害を受けた中小企業が再建と経営の安定のため、「<u>天災融資制度</u>」、「<u>株式会社日本政策金融公庫による貸付制度</u>」、「災害復旧貸付」、「<u>高度化事業</u>」及び「<u>経営安定保障</u>」等、復旧に必要な資金並びに<u>事業費の融資</u>等の支援策について、習志野商工会議所等との連携を図り広報等を行う。なお、手続きに必要な事業主向け災証明書は、協働経済部で発行する。</p> <p>■中小企業への支援策</p> <p><u>1)信用保証協会による融資の保証</u></p> <p><u>2)災害対策緊急融資資金</u></p> <p><u>3)習志野市中小企業経営安定化資金の融資等</u></p>	<p>(2)中小企業者への融資資金</p> <p>災害により被害を受けた中小企業が再建と経営の安定のため、「災害復旧貸付」、「<u>災害関係保証</u>」及び「<u>経営安定関連保証</u>」等、復旧に必要な資金等の支援策について、習志野商工会議所等との連携を図り広報等を行う。なお、手続きに必要な事業主向け災証明書は、協働経済部で発行する。</p> <p>■中小企業への支援策</p> <p><u>1)災害復旧貸付((株)日本政策金融公庫)</u></p> <p><u>2)セーフティネット資金(千葉県)</u></p> <p><u>3)災害関係保証等(千葉県信用保証協会)</u></p> <p><u>4)経営安定化資金(市融資制度)</u></p>	協働経済部からの意見を反映
震-4-9	<p>■農林漁業者への融資</p> <p>1)略</p> <p>2)農林漁業金融公庫資金(<u>農業基盤整備資金</u>、農林漁業施設資金)</p> <p>3)天災融資資金(<u>経営資金</u>、<u>事業資金</u>)</p> <p>4)<u>県単災害融資資金</u>(経営安定資金、施設復旧資金)</p> <p>5)<u>県信用農業協同組合連合会融資資金(農業生産力の増進と生活向上の経営資金)</u></p> <p>12 雇用の確保</p> <p>船橋公共職業安定所は、災害により離職を余儀なくされた者の再就職を促進するため、離職者の発生状況、求人、求職の動向等の情報を速やかに把握するとともに、以下の措置を行い、離職者の早期再就職の斡旋を行う。</p> <p>また、<u>未払い賃金立替払制度等の支援制度についての紹介等</u>を行う。</p> <p>■<u>職業安定所</u>の職業の斡旋</p> <p>1)・2) 略</p> <p><u>3)職業訓練受講指示又は職業転換給付金制度等の活用</u></p> <p><u>4)雇用保険の失業給付に関する特例措置</u></p>	<p>■農林漁業者への融資</p> <p>1)略</p> <p>2)農林漁業金融公庫資金(<u>農林漁業セーフティネット資金</u>、農林漁業施設資金)</p> <p>3)天災融資資金(<u>経営安定資金</u>)</p> <p>4)<u>県単災害対策資金</u>(経営安定資金、施設復旧資金)</p> <p>削る</p> <p>12 雇用の確保</p> <p>船橋公共職業安定所は、災害により離職を余儀なくされた者の再就職を促進するため、離職者の発生状況、求人、求職の動向等の情報を速やかに把握するとともに、以下の措置を行い、離職者の早期再就職の斡旋を行う。</p> <p>また、<u>労働基準監督署が行っている、勤めていた企業が災害によって被害を受けたことなどにより倒産状態に至った場合に、国が企業に代わって未払賃金額の一部を立替払する未払賃金の建替払制度の紹介等</u>を行う。</p> <p>■<u>公共職業安定所</u>の職業の斡旋</p> <p>1)・2) 略</p> <p>削る</p> <p><u>3)雇用保険の失業給付に関する特例措置</u></p> <p><u>災害の影響により、指定された失業の認定日にやむを得ず、ハローワークに来所できなかったときは、来所可能な日に失業の認定日を変更することができる。</u></p>	協働経済部からの意見を反映

震-4-10	<p>災害復興に向けた生活再建支援等について、掲示板への情報の掲示、災害広報紙の発行、市民説明会等の開催などにより、市民に対し、広く周知・広報を行う。</p> <p>広報の実施に当たっては、市ホームページ、緊急情報サービス「ならしの」(住民用)、ケーブルテレビ、Yahoo!防災速報、<u>ツイッター</u>、LINE、各種ソーシャルネットワーキングサービスなども活用する。なお、広報手段の選択については、インターネット環境がない市民についても配慮するとともに、多様な広報手段を確保する。</p>	<p>災害復興に向けた生活再建支援等について、掲示板への情報の掲示、災害広報紙の発行、市民説明会等の開催などにより、市民に対し、広く周知・広報を行う。</p> <p>広報の実施に当たっては、市ホームページ、緊急情報サービス「ならしの」(住民用)、ケーブルテレビ、Yahoo!防災速報、<u>X</u>、LINE、各種ソーシャルネットワーキングサービスなども活用する。なお、広報手段の選択については、インターネット環境がない市民についても配慮するとともに、多様な広報手段を確保する。</p>	文言整理
震-4-12	<p>(2)激甚災害に係る財政援助措置</p> <p>著しく激甚である災害(以下「激甚災害」という。)が発生した場合には、災害の状況を速やかに調査し、実情を把握して早期に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(昭和37年法律第150号。<u>以下「激甚法」という。</u>)」の指定を受け、公共施設の災害復旧事業が迅速かつ円滑に実施できるよう措置する。</p> <p>激甚の基準については、「激甚災害指定基準(昭和37年12月7日中央防災会議決定)」と「局地激甚災害指定基準(昭和43年11月22日中央防災会議決定)」の二つがあり、この基準により指定を受ける。</p> <p>また、千葉県が行う激甚災害及び局地激甚災害に関する調査等について協力し、激甚災害の指定を受けたときは、速やかに関係調書等を作成し、県各部局に提出するものとする。</p>	<p>(2)激甚災害に係る財政援助措置</p> <p>著しく激甚である災害(以下「激甚災害」という。)が発生した場合には、災害の状況を速やかに調査し、実情を把握して早期に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(昭和37年法律第150号)」の指定を受け、公共施設の災害復旧事業が迅速かつ円滑に実施できるよう措置する。</p> <p>激甚の基準については、「激甚災害指定基準(昭和37年12月中央防災会議決定)」と「局地激甚災害指定基準(昭和43年11月中央防災会議決定)」の2つがあり、この基準により指定を受ける。</p> <p>また、千葉県が行う激甚災害及び局地激甚災害に関する調査等について協力し、激甚災害の指定を受けたときは、速やかに関係調書等を作成し、県各部局に提出するものとする。</p>	文言整理
附-2-2	<p>■情報連絡系統図</p> <p>県防災危機管理部<u>危機管理課</u></p>	<p>■情報連絡系統図</p> <p>県防災危機管理部<u>防災対策課</u></p>	消防本部からの意見を反映
附-3-1	<p>2 市民への広報</p> <p>混乱を防止するため、防災行政無線、広報車、市ホームページ、緊急情報サービス「ならしの」(住民用)、緊急速報メール、ケーブルテレビ、Yahoo!防災速報、<u>ツイッター</u>、LINE、各種ソーシャルネットワーキングサービスなど多様な手段により、注意情報の内容の周知、市民のとりべき措置、今後の対応などについて広報を行う。</p> <p>また、直接来る市民等からの問い合わせに対応し、混乱の防止を図る。</p>	<p>2 市民への広報</p> <p>混乱を防止するため、防災行政無線、広報車、市ホームページ、緊急情報サービス「ならしの」(住民用)、緊急速報メール、ケーブルテレビ、Yahoo!防災速報、<u>X</u>、LINE、各種ソーシャルネットワーキングサービスなど多様な手段により、注意情報の内容の周知、市民のとりべき措置、今後の対応などについて広報を行う。</p> <p>また、直接来る市民等からの問い合わせに対応し、混乱の防止を図る。</p>	文言整理

附-3-2	<p>■各機関の体制</p> <p>防災関係機関等の重要通信を確保するため、次の初動措置を実施する体制をとる。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3)輻輳(ふくそう)発生時の重要通信確保のための規制措置</p> <p>(4) 略</p> <p>次の初動措置を実施する体制をとる。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3)輻輳(ふくそう)発生時の規制措置</p>	<p>■各機関の体制</p> <p>防災関係機関等の重要通信を確保するため、次の初動措置を実施する体制をとる。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3)輻輳発生時の重要通信確保のための規制措置</p> <p>(4) 略</p> <p>次の初動措置を実施する体制をとる。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3)輻輳発生時の規制措置</p>	文言整理																								
附-4-4	<p>警戒宣言が発令された場合、駅、道路における混乱、電話の輻輳(ふくそう)等が予想されるので、これに対処するためテレビ、ラジオ等による広報のほか関係機関と協力し、広報活動を積極的に行う。</p> <p>なお、各現場において混乱発生のおそれが予測されるときは、各関係機関において必要な対応及び広報を行うとともに、災害対策本部へ緊急連絡を行うよう要請する。緊急連絡を受けた災害対策本部は、必要な情報を速やかに市民、市内各事業所等に対し周知を図るための広報を行う。</p> <p>2)広報の実施方法</p> <p>①～④ 略</p> <p>⑤市ホームページ、緊急情報サービス「ならしの」(住民用)、緊急速報メール、ケーブルテレビ、Yahoo!防災速報、<u>ツイッター</u>、LINE、各種ソーシャルネットワーキングサービス等による広報の実施</p> <p>⑥その他の方法による広報の実施</p>	<p>警戒宣言が発令された場合、駅、道路における混乱、電話の輻輳等が予想されるので、これに対処するためテレビ、ラジオ等による広報のほか関係機関と協力し、広報活動を積極的に行う。</p> <p>なお、各現場において混乱発生のおそれが予測されるときは、各関係機関において必要な対応及び広報を行うとともに、災害対策本部へ緊急連絡を行うよう要請する。緊急連絡を受けた災害対策本部は、必要な情報を速やかに市民、市内各事業所等に対し周知を図るための広報を行う。</p> <p>2)広報の実施方法</p> <p>①～④ 略</p> <p>⑤市ホームページ、緊急情報サービス「ならしの」(住民用)、緊急速報メール、ケーブルテレビ、Yahoo!防災速報、<u>X</u>、LINE、各種ソーシャルネットワーキングサービス等による広報の実施</p> <p>⑥その他の方法による広報の実施</p>	文言整理																								
附-4-12	<p>【対策の項目・担当】</p> <table><tr><td>項目</td><td>担当(○主務)</td></tr><tr><td>1. 上水道対策</td><td>○企業局、○千葉県企業局</td></tr><tr><td>2. 下水道対策</td><td>○都市環境部</td></tr><tr><td colspan="2">略</td></tr><tr><td>5. 通信対策</td><td>○東日本電信電話株式会社、 ○エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、 ○株式会社NTTドコモ、○KDDI株式会社、 ○ソフトバンク株式会社</td></tr><tr><td>6. 工業用水道対策</td><td>○千葉県企業局</td></tr></table>	項目	担当(○主務)	1. 上水道対策	○企業局、○千葉県企業局	2. 下水道対策	○都市環境部	略		5. 通信対策	○東日本電信電話株式会社、 ○エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、 ○株式会社NTTドコモ、○KDDI株式会社、 ○ソフトバンク株式会社	6. 工業用水道対策	○千葉県企業局	<p>【対策の項目・担当】</p> <table><tr><td>項目</td><td>担当(○主務)</td></tr><tr><td>1. 上水道対策</td><td>○企業局、○千葉県企業局</td></tr><tr><td>2. 下水道対策</td><td>○企業局</td></tr><tr><td colspan="2">略</td></tr><tr><td>5. 通信対策</td><td>○東日本電信電話株式会社、 ○エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、 ○株式会社NTTドコモ、 ○KDDI株式会社、 ○ソフトバンク株式会社</td></tr><tr><td>6. 工業用水道対策</td><td>○千葉県企業局</td></tr></table>	項目	担当(○主務)	1. 上水道対策	○企業局、○千葉県企業局	2. 下水道対策	○企業局	略		5. 通信対策	○東日本電信電話株式会社、 ○エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、 ○株式会社NTTドコモ、 ○KDDI株式会社、 ○ソフトバンク株式会社	6. 工業用水道対策	○千葉県企業局	企業局からの意見を反映
項目	担当(○主務)																										
1. 上水道対策	○企業局、○千葉県企業局																										
2. 下水道対策	○都市環境部																										
略																											
5. 通信対策	○東日本電信電話株式会社、 ○エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、 ○株式会社NTTドコモ、○KDDI株式会社、 ○ソフトバンク株式会社																										
6. 工業用水道対策	○千葉県企業局																										
項目	担当(○主務)																										
1. 上水道対策	○企業局、○千葉県企業局																										
2. 下水道対策	○企業局																										
略																											
5. 通信対策	○東日本電信電話株式会社、 ○エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、 ○株式会社NTTドコモ、 ○KDDI株式会社、 ○ソフトバンク株式会社																										
6. 工業用水道対策	○千葉県企業局																										

附-4-13	<div>■広報の内容</div> <table><tr><td>広報手段</td><td>1)報道機関への放送依頼 2)広報車等による広報 3)指定給水装置工事事業者の店頭掲示等 4)市ホームページ、緊急情報サービス「ならしの」(住民用)、緊急速報メール、Yahoo!防災速報、<u>ツイッター</u>、LINE等による広報等</td></tr></table> <div>3 電気対策 (1) 基本方針 警戒宣言が発せられた場合<u>においても</u>、原則として電力の供給は継続する。</div>	広報手段	1)報道機関への放送依頼 2)広報車等による広報 3)指定給水装置工事事業者の店頭掲示等 4)市ホームページ、緊急情報サービス「ならしの」(住民用)、緊急速報メール、Yahoo!防災速報、 <u>ツイッター</u> 、LINE等による広報等	<div>■広報の内容</div> <table><tr><td>広報手段</td><td>1)報道機関への放送依頼 2)広報車等による広報 3)指定給水装置工事事業者の店頭掲示等 4)市ホームページ、緊急情報サービス「ならしの」(住民用)、緊急速報メール、Yahoo!防災速報、<u>X</u>、LINE等による広報等</td></tr></table> <div>3 電気対策 (1) 基本方針 警戒宣言が発せられた場合、原則として電力の供給は継続する。</div>	広報手段	1)報道機関への放送依頼 2)広報車等による広報 3)指定給水装置工事事業者の店頭掲示等 4)市ホームページ、緊急情報サービス「ならしの」(住民用)、緊急速報メール、Yahoo!防災速報、 <u>X</u> 、LINE等による広報等	文言整理
広報手段	1)報道機関への放送依頼 2)広報車等による広報 3)指定給水装置工事事業者の店頭掲示等 4)市ホームページ、緊急情報サービス「ならしの」(住民用)、緊急速報メール、Yahoo!防災速報、 <u>ツイッター</u> 、LINE等による広報等						
広報手段	1)報道機関への放送依頼 2)広報車等による広報 3)指定給水装置工事事業者の店頭掲示等 4)市ホームページ、緊急情報サービス「ならしの」(住民用)、緊急速報メール、Yahoo!防災速報、 <u>X</u> 、LINE等による広報等						
附-4-14	<div>4 ガス対策 (1) 基本方針 警戒宣言が発せられた場合<u>においても、ガスの供給は原則として</u>継続することとし、地震発生時の二次災害の防止、又は軽減を図るための応急措置を迅速、かつ的確に講じ得る体制を確立する。</div>	<div>4 ガス対策 (1) 基本方針 警戒宣言が発せられた場合、<u>原則としてガスの供給は</u>継続することとし、地震発生時の二次災害の防止、又は軽減を図るための応急措置を迅速、かつ的確に講じ得る体制を確立する。</div>	文言整理				
附-4-15	<div>(3) 応急対策 1)電話の輻輳(<u>ふくそう</u>)対策 防災関係機関等の重要な通話は最優先で疎通を確保する。 一般通話については、集中呼による電話網の麻痺を生じさせないトラヒック状況に応じた利用制限を行うが、その代替手段として公衆電話からの通話は可能な限り、疎通を確保する。 2)・3)略 (4)電話輻輳(<u>ふくそう</u>)時の広報 電話が輻輳(<u>ふくそう</u>)した場合には、利用者の電話利用の自粛の協力を得るため、報道機関に対して広報を依頼する。 (1) 主な対処内容 1)警戒宣言発令時は、直ちに授業を中止し、下校(避難場所への移動を含む。<u>以下「下校」という。</u>)の措置をとる。</div>	<div>(3) 応急対策 1)電話の輻輳対策 防災関係機関等の重要な通話は最優先で疎通を確保する。 一般通話については、集中呼による電話網の麻痺を生じさせないトラヒック状況に応じた利用制限を行うが、その代替手段として公衆電話からの通話は可能な限り、疎通を確保する。 2)・3)略 (4)電話輻輳時の広報 電話が輻輳した場合には、利用者の電話利用の自粛の協力を得るため、報道機関に対して広報を依頼する。 (1) 主な対処内容 1)警戒宣言発令時は、直ちに授業を中止し、下校(避難場所への移動を含む。)の措置をとる。</div>	文言整理				
附-4-18	<div>5)要保護者の引き渡し方法 ①～③ 略 ④ 施設外における指導時には、速やかに各施設に帰るものとする。 また、交通機関、道路状況等によって各施設に帰ることが危険と判断される場合は、各施設に連絡をとり適宜の措置をとる。</div>	<div>5)要保護者の引き渡し方法 ①～③ 略 ④ 施設外における指導時には、速やかに各施設に帰るものとする。 また、交通機関、道路状況等によって各施設に帰ることが危険と判断される場合は、各施設に連絡をとり適宜、<u>必要な</u>措置をとる。</div>	文言整理				